

特許 & 技術レポート

河 合同特許法律事務所/SEOUL TECHNO R&C CO., LTD.

2023-10

ハイライト：

日韓の特許法・制度、歩調を合わせる…初の実務協議体の発足	1
特許先進化を図るためには「戦略」と「政府の機敏な対応」が第一	2
偽物に苦しむコリアンフード…食品業界の共同戦線に農心も合流	4
[国家中核技術の出願現況] 2023年上半期、国家中核技術の最新特許出願現況	5
10年間で3.4倍、第4次産業革命の技術がトレンド…際立つAIの成長に「注目」	7



IP制度

日韓の特許法・制度、歩調を合わせる …初の実務協議体の発足

-日韓特許庁長官会合の後続措置として、両庁の長官レベルの会合を開催(9月15日、東京)

-AI発明者の法的地位、グリーン技術関連の特許分類体系等の情報を共有

特許庁は、9月15日に日本国特許庁(東京)で日韓の特許専門家が「日韓の特許法・制度に関する二国間会議」に出席し、両国間の特許法・制度懸案及び今後の協力案について情報を共有したと明らかにした。

<日韓間の特許法・制度初の実務協議体の発足…AI発明者の懸案等の情報を共有>

同会合は、今年の5月に6年ぶりに再開された「日韓特許庁長官会合」の後続措置として、特に日韓間の特許法・制度の分野で初の実務協議体を発足させた点で大きな意味を持つ。

会合では、△AI発明者の法的地位、△最近の日韓の特許法令の改正動向、△グリーン技術に関する特許分類体系の構築経験及び活用案、△B+グループ*の課題推進等、多様なテーマについて深く掘り下げた情報の共有がなされた。

*B+:WIPO Bグループ国家(米国、日本等一部の先進国)、韓国、欧州特許庁加盟国等、計48カ国/機関で構成されたグループ。各国の特許法の調和に関する様々な懸案を扱うために2005年に創設され、韓国は2008年に加盟。

両国は、AIが発明者として認められるかについて

て、今後認められた場合、現行の特許法・制度に如何なる変化をもたらすべきか等について情報を共有した。また、最近改正された特許出願・特許権の回復要件の緩和(日韓)等、出願人にとって有利な特許制度及び改善方向に関する情報共有もなされた。



特許判例

スターバックスvsスターバプス、 ついに商標権の勝者が決まる

スターバックス (STARBUCKS) とスターバプスは類似商標、という判決が出された。

特許審判院第19部は、スターバックスコーポレーションが韓国のレストランであるスターバプスを相手にした商標登録無効審判で「スターバプスの商標登録を無効とする」審決を行った。

ホン某氏は2021年11月、商標「スターバプス」を登録して運営していたが、スターバックスコーポレーション側は、「スターバックス」商標と呼称及び類似したサービス業という点が同じだとし、スターバプスの商標登録を無効にすべきと主張した。

スターバックスコーポレーションは、「登録商標がスターバックスを連想させ消費者に誤認・混同を引き起こしたり名声を傷つけるおそれがあり、スターバックスの名声に便乗して不正な目的で出願された商標」とした。

スターバプス側は、「ステーキの『ス』とタルタルソースの『タ』、多様な飯(バプ)を表現する『バプス』を結合して韓国人の情緒に合う名前をつけたもので、スターバックスを模倣したものではない」と反論した。

また、「韓国人の情緒からして『バプ』と『バク』を区別できない人はいないため、先登録商標である『スターバックス』と混同される可能性もない」とした。

結果、特許審判院はスターバックスに軍配をあげた。特許審判院は、「二つの商標が外観、呼称、観念等により一般需要者に与える印象や記憶、連想等を全体的に総合したときに、商品の出所に関する誤認・混同を起こすおそれがある場合、二つの商標は互いに類似していると見なければならぬ」と判断した。

「スターバプス」と「スターバックス」標章の類似性について見た結果、両標章ともにハングル4音節で構成されたもので色彩や書体に多少差があり、3番目の音節が「バプ」と「バク」で互いに異なるが、語頭の部分の2音節が「スター」で完全に一致し、4番目の音節も「ス」で一致する側面から、外観が明確に区別されるとみるのは難しいというものだ。

特許審判院は、「スターバプスとスターバックスは、いずれも造語であって観念は比較できないが、その外観が明確に区別されるとみるのは難しいのに加えて、物を購入する際に重要な役割を果たす呼称が似ているため、両標章が同一または類似する商品に共に使用された場合、一般の需要者や取引者に商品の出所について誤認・混同を引き起こすおそれがある」とし、「結果、互いに類似していると見るのが妥当である」と説明した。



紛争

特許先進化を図るためには「戦略」と 「政府の機敏な対応」が第一

技術覇権戦争の真っ只中にある韓国の特許専門家らが、特に先端技術分野で頻発している技術及び人材の流出を防ぐため、特許先進化戦略を設けて機敏に動くよう当局に要請した。

最近韓国は特許出願の部分において目覚ましい成長を遂げている。WIPOが発表した「2022世界特許出願」の順位で、韓国は2021年を基準に3,599の特許を出願し、「国の人口当りの特許出願」で世界1位を

占め、日本 (1,770)、スイス (1,119)、中国 (1,010) 等よりも上に立った。

韓国の先端技術分野の競争力が高まるにつれて、方法手段を選ばずに特許紛争を起こそうという試みが発生し続けている。海外の特許不実施主体 (NPE) の提訴がその代表的なものといえる。

特許庁が発表した「2023知的財産動向報告書」によると、2023年第1四半期の韓国企業関連の特許訴訟46件のうち、海外のNPEに関連する提訴が29件あり63%を占めている。ハンファ、LG電子、サムスン電子等の韓国企業が紛争に巻き込まれている。

最近の特許紛争では、米国のNPE「モニュメント・ピーク・ベンチャーズ (MPV)」がハンファビジョンを相手に起こした訴訟がある。MPVがハンファビジョンから侵害を受けたとする特許は、監視用ビデオ・オーディオデータシステムに関する技術で、MPVは、ハンファが許可及びライセンスなく自身の特許技術を無断で使用し、パンチルトズーム (PTZ) カメラ及びCCTV等を製造・販売していると主張している。

LG電子は今年3月、「パテント・トロール」と呼ばれるドイツのIPCOMとの法的紛争に終止符を打った。IPCOMは、自社が所有している汎用移動通信システム (UMTS) 標準技術特許 (SEP) を無断で盗用して作った製品を販売していると主張し、相次ぐ法廷攻防の末、LG電子がIPCOMのライセンスを買い取る契約により紛争を終えた。

企業の元役員が、自らNPEとなって親会社に訴訟を起こすケースもある。4月、サムスン電子の特許チームで勤務していたキム氏は、自身が保有する特許を侵害したとし、サムスン電子とサムスン電子の米国法人を相手に米国のテキサス東部地方裁判所で訴訟を提起した。

現代・起亜自動車も、パテント・トロールの標的となっている。フォラス・テクノロジーズ (Foras Technologies) は、米国内で販売中のK5、テルライド、セルトス等に使われる製品が、自社の特許を侵害しているという理由で訴訟を提起した。

一方、中小・中堅企業を対象に

した海外NPEの提訴の割合も増えている。「2023知的財産動向報告書」によると、中小・中堅企業の海外NPEの提訴比率は、2021年4%から2022年9%、2023年第1四半期13.8%へと増え続けている。

中小・中堅企業は、特許専門の人材が少ないため、海外のNPEの餌食となりかねない。

これに対し、特許庁や韓国知的財産保護院、国家知的財産委員会等政府は、「海外NPEの特許紛争支援対策」や「特許紛争対応戦略支援事業」等により、特許専門の人材や訴訟経験が十分でない中小・中堅企業を支援している。

特許庁の産業財産保護政策課の事務官は、「最も大切となるのは、リスクになる要素を分析し先制して予防することで、今年3月に開通した特許紛争リスク警報システムが、多くの企業に役立っている」と明らかにした。「特許紛争リスク警報システム」は、技術分野別に紛争リスクのある特許リストを提供し、特許紛争時の対応策を提供する等、韓国の輸出企業が海外での特許紛争のリスクを予め知ることで予防又は備えられるように情報を提供するシステムだ。

韓国知的財産保護院のキム院長も、「特許紛争リスク警報システムで海外のNPEの動向を調べ、彼らが主に買収している特許の動向を見てモニタリングし、関連企業に情報を提供している」と語った。

特許庁は、半導体分野で「半導体優先審査制」を導入し、4月に「半導体専門審査局」を発足させた。これを通じて、平均して15.6ヶ月程かかった半導体関連の特許審査を2ヶ月まで短縮し、関連企業は技術競争の「ゴールデンタイム」を死守しやすくなった。

しかし、一部では政府の対応策が本当に実効性があるのか疑問を抱き、技術特許の先進化のためには

最近6年間の中堅・中小企業におけるNPEによる提訴の動向
知的財産動向報告書 (資料=特許庁)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 第1四半期
全体	132	90	111	149	126	29
中堅・中小企業	1	1	5	6	12	4
割合 (%)	0.8	1.1	4.5	4.0	9.5	13.8

まだまだ、との意見も出ている。特に専門家は、海外のNPE紛争への対応や特許審査期間の短縮等、さまざまな部分で肯定的な要素も確かに見られるが、依然として足りない面も多いと口をそろえている。

慶北大学の知的財産融合専攻のソン教授は、「現在、米国内で起きている訴訟の損害賠償額は数百億に達するが、韓国は多くても5千万ウォン(約560万円)レベル」とし、「依然としてIT、二次電池、バイオ等の様々な分野で審査が遅れる傾向が多くある。半導体専門審査官を導入して韓国企業の海外進出を活性化することはできるが、それだけでは不十分だ」と語った。

大韓弁理士会のホン・ジャンウォン会長は、「韓国企業がむしろ海外のNPEに特許を売ったり、元役員が米国に渡って訴訟を起こし中小・中堅企業まで攻撃する等、紛争の形態が多様化している」とし、「特許分野で先進国となるには、特許紛争リスク警報システム等で紛争を予防することも重要だが、随所に専門家を置かなければならない」と語った。弁理士の特許訴訟共同代理に関する問題を扱う弁理士法の改正が必要、との主張だ。

ホン会長は、「特許関連の法廷に出席すると、専門家でない弁護士が特許を扱うには限界があることを誰もが感じるはず」とし、「特許紛争の勝訴率も著しく低いため、弁護士と弁理士が合同で対応しなければならない」と語った。

韓国知的財産保護院長のキム院長もまた、半導体専門審査局を設けたように、バイオ、IT、バッテリー等の分野でも人材補充、予算増額等の政府レベルの支援が一層必要とされる」とし、「特許訴訟が起きた場合、技術に詳しい者が代理すべき」としながら、「弁護士と弁理士とによる合同対応」の主張を後押しした。

偽物に苦しむコリアンフード…食品業界の共同戦線に農心も合流

偽物のコリアンフードを販売していた中国メーカーと訴訟戦を繰り広げている韓国の食品業界が、連合戦線を拡大している。共同対応メンバーとして新たに合流した農心(大手食品メーカー)も、中国における「偽」辛ラーメンの流通事例を収集し、法的対応に乗り出すものと思われる。これに先立って、CJ第一製糖や三養食品等は、中国の裁判所から勝訴判決を受け、コリアンフードの人気に便乗した模倣品による被害額の一部が返還された。

食品業界によると、農心は現在、中国内の辛ラーメンの模倣品に対する流通現況を把握中にある。商標権の侵害問題を把握し、法的対応に乗り出すための事前作業だ。特許庁と韓国知的財産保護院等の支援を受けるために、「K(コリアン)ブランド模倣商品の官民共同対応協議会」に新たに合流した。

農心の関係者は、「以前にも、中国において現地企業が農心辛ラーメンをそのまま真似たり、似たブランドロゴを使って、消費者が自社製品と混同する事例があった」とし、「偽物が粗悪なため、辛ラーメンのブランドイメージに悪い影響を与えていること等に対し、対応の必要性を感じている」と説明した。

これに先立ち、CJ第一製糖と三養食品、大象、オットギの4社は、共同協議体を構成して対応してきた結果、一部勝訴して中国業者から被害賠償額の一部を受けとる成果を得た経緯がある。これら韓国の食品メーカーは、2021年12月、中国の青島太陽食品と正道食品を相手取って中国の裁判所に知的財産権侵害訴訟を提起した。韓国企業が個別に模造品や模倣品等に対して行政取り締まりを試みるケースはあったが、共同訴訟を起こしたのは今回が初めてだ。

韓国食品産業協会とメーカーは、知的財産権の侵害訴訟を7件同時に提起した。三養食品のブルダックポックンミョンとCJ第一製糖のダシダ・砂糖・塩、大象の味元・イワシの魚醤・わかめ、オットギの春雨を模倣した中国製品に対して問題視した。中国の裁判所は7件のうち5件、韓国の食品メーカーに軍配をあ

げた。中国の裁判所は、中国企業が韓国企業の製品の包装に似せて模倣した点を認めた。ただし、偽商品により現地販売が減少したという韓国企業の主張に対しては、証拠が十分でないと判断したと伝えられた。

なお、韓国企業が勝訴した件に対して中国企業が控訴したため訴訟戦は終わらず、現在も進行中だ。このような中で、法的対応だけでなく情報の共有による事前の取締まり等で共同対応を強化する韓国食品業界の動きが見られる。

「共に民主党」の議員が議員会館で主催した「Kブランド模倣商品セミナー」でも、模倣商品に対応するためのノウハウを共有し、法制度等の改善に対する意見を取りまとめて共同で対応することが重要との意見が提起された。

セミナーに参加した韓国知的財産保護院長は、「個別対応も行っているが、一般企業が共に行えるように協業体制をサポートしており、代表的なものに、CJや三養のような食品メーカーが、中国における共同対応を通じて効果的に権利の救済をなした事例がある」と説明した。続いて「政府の政策にも反映されるように、民間の共同対応協議会を設けて運営している」と語った。また、「来年から、KOTRAで運営されてきた海外知的財産権のデスクを知的財産保護院に移管する」とし、「分析対象国家を既存の11ヶ国から40ヶ国余に増やし、専門性を高めて国内企業に実質的に役立つようにしていく」と強調した。

韓国食品産業協会のユ本部長は、「韓国の食品産業は、今『安全』から『安心』に向かう段階にあり、海外の消費者が、韓国の製品は安心して食べられるという認識を持つことがとても重要」とし、「模倣品から衛生上の問題が生じた場合、正規品のイメージまで急激に悪化するため、模倣品や模造品への対応は切実な問題」と説明した。さらに、「韓国の食品会社が海外で知的財産権に関心を持って対応してきた期間は比較的短く、大企業でさえも知的財産権の確保が充分でないケースが多い」とし、「政府がもっと関心を持って食品業界をサポートするならば、海外での事業に大きく役立つはず」と語った。



【国家中核技術の出願現況】 2023年上半期、国家中核技術の最新特許出願現況

-2023年上半期基準、二次電池等の国家中核技術分野における特許出願が急増(平均13.6%急増)-

-二次電池(8,660件、11.5)、半導体(6,580件、15.5)、デジタル通信(5,110件、15.1)

米・中の技術覇権争いに伴い世界的な不確実性が広がる中で、2023年上半期全体の特許出願は、前年同期比4.1%増*であった反面、二次電池等の主な国家中核技術**分野の出願は、特許全体の出願の約3倍以上で13.6%増加していることが分かった。

*「2022年上半期」103,437件→「2023年上半期」107,693件(4.1)

**国家中核技術:電気電子(二次電池)、半導体、情報通信(デジタル通信)等の12分野

特許庁は、「2023年上半期に受け付けられた韓国内の特許出願(約10.7万件)をWIPOの35大技術分野(IPC-Technology concordance table使用)別に分析した結果、二次電池、半導体、デジタル通信等、主な国家中核技術分野を中心に増加した」と明らかにした。

国家中核技術の出願現況 (2023年1~6月累計基準)

WIPOの35大技術分野	出願件数		前年同期 対比 増加率
	2022.6	2023.6	
電気機械/エネルギー(二次電池一般)	7,770	8,660	11.5%
半導体	5,699	6,580	15.5%
デジタル通信	4,438	5,110	15.1%
合計	17,907	20,350	13.6%

技術分野別に細部の増加現況を見ると、二次電池(8,660件、11.5)、半導体(6,580件、15.5)、デジタル

通信(5,110件、15.1)等、韓国の未来を担う国の中核技術が「2023年上半期の特許出願増加」を牽引していることが分かる。

技術分野全体のうち出願件数が最も多い二次電池分野は、前年同期(1~6月)に比べ890件増の8,660件出願され、11.5%と高い増加率を示している。

技術分野別の出願増加TOP10の現況

(2023年1~6月累計基準)

WIPOの35大技術分野	出願件数		前年同期 対比 増加率
	2022. 6	2023. 6	
電気機械/エネルギー(二次電池一般)	7,770	8,660	11.5%
半導体	5,699	6,580	15.5%
デジタル通信	4,438	5,110	15.1%
環境技術(水質浄化、廃棄物処理)	1,527	1,797	17.7%
機械操作(作業制御機械)	2,401	2,619	9.1%
食料品	2,130	2,323	9.1%
土木工学	3,719	3,981	7.0%
機具制御(制御・調整系装置)	1,700	1,819	7.0%
基礎材料化学	1,940	2,064	6.4%
測定(長さ・厚み・重量等の測定)	4,096	4,355	6.3%

出願人の類型別に見ると、大企業(2,803件、22.3%)、中堅・中小企業(2,256件、5.7%)の出願が増加し、大学・公共研究機関(995件、31.3%)も高い増加率を示した。

二次電池分野の出願人の類型別特許出願現況

(2023年1~6月累計基準)〈単位：件、%〉

出願人	2022. 6	2023. 6
全体	7,770	8,660(11.5)
大企業	2,291	2,803(22.3)
中小・中堅企業	2,135	2,256(5.7)
大学・公共研究機関	758	995(31.3)
個人	663	672(1.4)
外国人	1,919	1,924(0.3)
その他(政府、非営利法人等)	4	10(250)

主な出願人では、LGエネルギーソリューション、サムスンSDI等が多くの特許を出願しており、特に、二次電池分野における多出願TOP5の出願人の出願増加率は、昨年の21.6%上昇に引続き、今年の上半期も上昇傾向が続いて、前年同期比で43.6%と大幅に上昇した。

これに関し、特許出願が企業の輸出活動の先行指数であることを反映しているかのように、韓国貿易協会報告書(2023.9)によると、今年上半期の二次電池(正極材)の輸出規模は、74億9,000万ドルで、前年同期よりも66%増えている。

半導体分野は、前年同期比で881件増の6,580件が出願されて15.5%増となり、出願人の類型別では、大企業(3,209件、33.5%)、中小・中堅企業(848件、16.5%)、大学・公共研究機関(395件、14.8%)等の出願が増加した。

半導体分野における出願人の類型別特許出願現況

(2023年1~6月累計基準)〈単位：件、%〉

出願人	2022. 6	2023. 6
全体	5,699	6,580(15.5)
大企業	2,403	3,209(33.5)
中小・中堅企業	728	848(16.5)
大学・公共研究機関	344	395(14.8)
個人	81	78(▲3.7)
外国人	2,143	2,046(▲4.5)
その他(政府、非営利法人等)	0	4(-)

主な出願人では、サムスン電子、LGディスプレイ等が多くの特許を出願しており、上半期の半導体分野における多出願TOP5の出願増加率は、前年同期比で37.6%と大幅に増えた。

また、デジタル通信は、前年同期比672件増の5,110件で15.1%増となり、出願人の類型別にみると、大企業(2,193件、38.0%)、中小・中堅企業(720件、4.5%)、大学・公共研究機関(530件、7.7%)等で出願が増加した。

デジタル通信分野における出願人の類型別特許出願現況 (2023年1～6月累計基準) 〈単位：件，%〉

出願人	2022. 6	2023. 6
全体	4, 438	5, 110 (15. 1)
大企業	1, 589	2, 193 (38. 0)
中小・中堅企業	689	720 (4. 5)
大学・公共研究機関	492	530 (7. 7)
個人	97	122 (25. 8)
外国人	1, 568	1, 540 (▲1. 8)
その他 (政府、非営利法人等)	3	5 (66. 7)

主な出願人では、LG電子、サムスン電子等が多くの特許を出願しており、上半期のデジタル通信分野の多出願TOP5の出願増加率も、前年同期比で39.1%と大幅に増えた。

このような、国の中核技術分野における出願増加は、韓国企業が世界的な景気不況の中でも二次電池や半導体等、未来をリードする先端技術の主導権を掴むために特許権の確保に力を注いできた結果と分析される。

10年間で3.4倍、第4次産業革命の技術がトレンド…際立つAIの成長に「注目」

-特許庁、統計発表…第4次産業革命技術の特許出願、10年間で年平均14.7%成長

-AI技術が出願数1位 (27.2%) …第4次産業革命技術の成長をリード

-融合技術の出願、年平均37.8%と急成長…AI+デジタルヘルスケアが人気

特許庁は、AI、ビッグデータ等、第4次産業革命の主な8つの技術について、過去10年間(2013年～2022年)の出願統計を分析して発表した。分析の結果、第4次産業革命技術の特許出願は10年間に年平均14.7%成長し、AI技術が第4次産業革命の技術をリードしていることが分かった。

第4次産業革命における主な8つの技術は、AI、ビッグデータ、モノのインターネット、デジタルヘルスケ

ア、バイオマーカー、知能型ロボット、自律走行、3Dプリンティングだ。

同分野の特許出願は、2013年には7,057件に過ぎなかったが、2022年には24,341件が出願されて10年間で約3.4倍増えた。10年間の年平均増加率は14.7%で、同じ期間の全体の出願増加率が年平均1.2%であることに比べると、12倍も速く増えたことになる。

細部の技術分野では「AI」分野が27.2%で最も高く、「デジタルヘルスケア」23.0%、「自律走行」21.7%と続いている。

特に、AI分野における2013年の出願は444件で、8大主要技術中の6番目に過ぎなかったが、2016年以降急増し、2022年には8,960件で1位を占めた。2016年は、アルファ碁の登場によりAI時代の到来を大衆に知らしめた年でもある。

AI分野は、出願増加率も39.6%で、第4次産業革命の技術分野全体の出願増加率(14.7%)をはるかに上回っており、AI技術が第4次産業革命の技術の成長をリードしていることが分かる。

統計では、第4次産業革命技術の特徴である異なる技術分野間の融合が強化されていることが分かった。融合技術の出願数は、「2013年に128件に過ぎなかったが、年平均37.8%増加し、2022年には2,294件と爆発的な成長を遂げた。このような融合技術の出願増加はますます顕著になっており、融合化の傾向は当分の間続くものと見られる。

特に、2020年からAIとデジタルヘルスケア分野の融合が目立ってきた。コロナ禍後、健康管理に関する技術開発が活発になったものと思われる。

今回発表された「第4次産業革命の技術分野における特許統計」は、2013年から2023年上半期までの出願・登録データを分析したもので、第4次産業革命技術の8大主要分野及び11大融合技術分野の特許統計が掲載されている。

特許庁のAIビッグデータ審査課長は、「急変する技術環境の中で、技術動向の把握及び効果的な技術開発戦略を樹立する上で特許統計を活用する事は必須」としながら、「特許庁は、今後も新たな成長分野で我が国が躍進する上で必要な特許情報を適時に提

供するために努力していく」と語った。

UNIST・建国大学「老化細胞のみを選択的に除去する技術開発」

「人工タンパク質を形成して細胞の死滅を誘導…「老人性疾病治療の新たなパラダイム」

老化細胞だけを選んで除去できる技術を国内研究陣が開発した。

蔚山科学技術院 (UNIST) は、化学科のユ教授及び建国大のチョン教授のチームが老化細胞のミトコンドリア内に人工タンパク質を形成し、老化細胞を選択的に除去する技術を開発したと発表した。

人間が老化すれば正常細胞は癌細胞に変わる可能性が高くなるが、細胞はこれを防ぐために自発的に老化細胞に変化する。しかし、老化細胞の蓄積は各種の炎症を誘発し、老人性疾患の原因となる。

また、老化細胞のミトコンドリアは、正常細胞と異なり酸素を使用する過程で生成される副産物である活性酸素が過剰発現する。過剰発現した活性酸素は二硫化結合を促進し、分子同士が結合する小重合体 (オリゴマー) を形成する。

研究チームは、オリゴマーの自己組立を通じて螺旋形構造を帯びる「 α ヘリックス」が表面に生じる人工タンパク質を作ること成功した。この構造体は、ミトコンドリア膜に強く結合して膜を破壊し、細胞

の自己死滅を誘導する。

研究チームは、老化細胞を誘導し、老人性乾性黄斑変性を持つマウスモデルに開発した技術を適用した。その結果、老化細胞を効率的に除去し、網膜組織の機能が正常範囲に戻ることを確認した。また、自然老化したマウスモデルの網膜組織でも老化細胞が選択的に除去されることを確認した。

ユ教授は、「老化細胞のミトコンドリアを標的にして機能障害を誘導することで老化細胞が選択的に除去されることを実際の実験を通じて確認した」とし、「既存の老化治療剤とは異なるアプローチで、老人性疾病の治療に新たなパラダイムを提示するだろう」と述べた。

研究結果は、化学ジャーナル「米国化学会誌」(Journal of the American Chemical Society) オンライン版 (9月4日号) に掲載されており、同研究は、科学技術情報通信部韓国研究財団の中堅研究とバイオ・医療技術開発事業の支援を受けて行われた。

韓国における知的財産問題でお悩みですか 新しい選択、HA&HAにお任せ下さい。

(調査、特許・実用新案・デザイン・商標の出願及び登録、著作権、電子商取引、インターネット上の権利、コンピュータープログラム、侵害訴訟及び各種紛争)

河 合同特許法律事務所

ソウル市瑞草区Juheung 3-Gil 1 栄和B/D(盤浦洞)
Tel : +82-2-548-1609
Fax : +82-2-548-9555, 511-3405
E-mail : haandha@haandha.co.kr
Website : http://haandha.co.kr

SEOUL TECHNO R&C CO., LTD.

ソウル市瑞草区Juheung 3-Gil 1 栄和B/D(盤浦洞)
Tel : +82-2-3443-8434
Fax : +82-2-3443-8436
E-mail : st@stpat.co.kr